

5章 ワークショップのまとめ

今回の市民ワークショップでは、「これからの町内会のために、私たちができることについて考える」をテーマとした議論を行った。参加者から出された意見をもとに、町内会の理想的な姿と町内会・地域住民・事業者の役割、行政の責務を整理する。

1 求められる町内会のイメージ

(1) あいさつ、助け合いができる関係性

町内会に求める関係性は、会った時にあいさつができるような程よい距離感の関係性を求める声が多かった。「個人的なことを話したり、気を使ったりするような人間関係を築くことは避けたい」という意見もあった。

一方で、災害時など有事の際には助け合える関係性のニーズは高く、災害時や日頃の防災に対し、町内会でしっかり対応できる体制づくりが求める声が多かった。

(2) 子供や子育て世代、高齢者が暮らしやすい

理想的な町内会像として、参加者からは、子育てしやすい地域、子どもが「子ども会」などの町内会の活動に参加できる地域があげられた。子育てで困ったときなどに頼れる関係があったり、地域全体で子どもを見守れる環境を求める声が多かった。「日頃から子育てサロンや地域食堂などで町内会との地域住民のつながりがあると良い」という意見もあった。

また、今後、高齢化が進むことを考えると、一人暮らしの高齢者も安心して暮らせる環境をつくる必要性もあげられた。除雪や家事など高齢者では難しいことを助け合えるサポーターをつくったり、災害時にも高齢者に配慮しながら避難できるような支援体制が求める声もあった。

行政には、「支援が必要な高齢者に町内会への参加を進めるような声かけがあると良い」という意見もあった。

(3) 活動の見える化とオープンな運営

参加者においては、町内会についてよく知らない参加者が多かった。そのため、日頃の町内会の活動が見える化されており、町内会があることの意義やメリットが分かりやすい情報発信を求める声が多くみられた。「町内会や地域の為に貢献したいが、地域でどの様な活動があるのかわからない」という意見もあり、町内会が協力を求めていることや困っていることが明確化されているなど連携体制がわかりやすい町内会運営を求める声もあった。

また、「町内会費が何に使われているのかわからない」という意見もあり、活動が見えない町内会運営に対して会費を払うことに不信感を感じている参加者もみられた。

町内会の活動についての情報発信を強化し、活動が見える化し、オープンで参加しやすい運営を求める声が多くあがった。

2 町内会・地域住民・事業者の役割、行政の責務

(1) 町内会の役割

参加者からの意見では、より良い地域コミュニティのため、地域住民、事業者と連携を進め、大学やNPOなどの団体とも協力することを見据えた体制や組織づくりが必要という声があった。

参加者からは、町内会の活動や意義について知らない地域住民が多くいることが予想されるため、若い世代にはSNSやLINEなどで町内会の情報を得られるようにするなど、「多様な媒体を用いた広報活動を行う必要がある」という意見があった。また、電子回覧板を導入したり、会費徴収をキャッシュレス対応にするなどのデジタル化を進め、「手軽に情報を得たり、若い世代でも参加しやすい仕組みをつくと良いのではないか」という意見もあった。「子どもや親子連れで参加しやすい行事を行うことで、親世代の町内会への参加のきっかけとなる」というアイデアも寄せられた。

地域住民や事業者のニーズに対応しながら、柔軟に事業や組織を見直しながら活動を継続していくことが必要という声が多かった。

(2) 地域住民の役割

町内会についてあまり知らない参加者が多かったことから、参加者からは、町内会への関心を持ち、自分から積極的に地域の情報を得て、町内会の活動や役割についてしっかりと理解することが地域住民の役割としてあげられた。

また、「仕事や家庭のなかでも、できる限り町内会の行事や取組に参加する」、「自身の得意なことを活かして活動できるとよい」という意見があった。

(3) 事業者の役割

事業者の役割としては、町内会と日頃からコミュニケーションを取り、必要なときに協力できる関係性をつくることが参加者からあげられた。具体的には、企業が持つノウハウや建物や敷地などの場所を提供するような協力を求める声が多かった。

特に災害時において、日中現役世代が働きに出た地域では、高齢者が多く残される。そのような時に、「協力できそうな事業者があれば、災害時の協力体制を作れると良い」という意見があった。

(4) 行政の責務

町内会が地域住民だけでなく、事業者や大学、NPOなどとの連携が求められていることから、行政は「行政が町内会や事業者をつなぐコーディネート支援を行うと良い」という意見があった。

若い世代の住民からは電子回覧板や集金システムなど町内会のデジタル化が求められている一方で、町内会ではそのノウハウがなかったり、導入のハードルが高い。また、活動の見える化や情報発信の強化が求められているが、町内会に適切な人材がない場合もある。そのため、専門性の高い分野などについては「町内会の活動をサポート、アドバイスを行うことができる支援者を派遣すると良い」という意見があった。また、地域コミュニティの交流の拠点となるような場所の確保に向け、「空き家のリノベーションなどに対する建替え費用は一部行政に支援

してもらおう」という意見もあった。

3 求められる行政の支援策

ワークショップで出された3者の役割と行政の責務から、求められる行政の支援策としては以下のものがあげられた。

<町内会運営に関する支援>

○専門的ノウハウの提供

町内会の運営に関する支援としては、参加者から町内会に対して「町内会役員の仕事は大変なイメージがある」という声もあり、町内会の総務や会計業務など具体的な運営手法についてのノウハウの提供のサポートが必要であるとの声があった。また、地域での防災に対する意識はあっても具体的にどのように備えればいいのかわからなかったり、災害時の連携体制をつくるのが難しかったりする場合もあるため、行政の支援として、出前講座などで防災のためのノウハウを提供したり、地域全体で災害に備える体制づくりを支援することなども必要であるとの声があった。

SNSやLINEなどの活用については若い世代からのニーズがある一方で、町内会では導入に向けたノウハウは少ない現状がある。今後、町内会においてもデジタル化が進み、電子回覧板の導入や、町内会費の集金方法のキャッシュレス化の対応などが予想されることから、「デジタルツールの活用に向けた専門的なアドバイスやマニュアルなどの情報提供があると良い」という意見が多くあげられ、今後の町内会の活動や運営に関する支援として、町内会のデジタル化に係る支援の必要性があげられた。

○町内会の人材育成

参加者のアンケート結果では、「ワークショップを通して町内会についての理解が深まった」という感想も多く、担い手育成に向けて「地域のカフェなどで場所を借りて町内会についての意見交換会（ワークショップ）を開く」というアイデアもあげられた。

○地域の事業者や大学などとのコーディネート支援

町内会と事業者、地域住民が連携するためには、「まちづくりセンターなどが入って町内会と事業者、大学などとの連携を仲介する支援を行う」という意見があげられた。

また、町内会だけでは連携のきっかけをつくるのが難しいため、行政が仲介役となって事業者との連携を促進させる必要性があげられた。

<加入促進に向けた支援>

○町内会を知り理解を深める機会の創出

町内会への参加を促すためには、まずは町内会について周知し、理解を深めてもらうことが必要であるため、「行政の広報を使って、町内会の意義や参加のメリットなどの周知を強化し、町内会活動への理解を促してはどうか」という意見があげられた。特に町内会が身近ではない学生や若い世代に対しては、町内会活動に関心を持ってもらうためのポータルサイトを開設し

たり、LINE 公式アカウントなどの SNS を用いた情報発信が効果的であるという声もあった。

○不動産会社・管理会社との連携

転入者は不動産会社から地域の情報を得ることが多く、集合住宅に居住する住民にとっては、暮らしの中で困り事があったときに相談する先はマンションなどの管理会社であることが多い。そのため、「マンション住民は何かあったときには管理会社に連絡するため、管理会社と町内会の繋がりが大切である」「管理会社や不動産会社と町内会のつながりを行政主導でつくれるとよい」という意見があげられた。不動産会社や管理会社は入居者に対して町内会の存在や活動内容などについて説明し、加入を促すような協力を行政から依頼できる良いという声もあった。

<資金面での支援や補助>

参加者からは、加入率の低下等により運営費が減っている町内会への資金面での支援として、町内会で行う事業への資金の補助やごみステーション関連費用の補助、活動の拠点である会館が老朽化した時などの会館の建て替え、リノベーションのための資金補助などの必要性があげられた。

<理想的な町内会像>

- ・あいさつがある
- ・ほどよい距離感がある
- ・災害時の助け合いがある
- ・子育て環境が整っている
- ・高齢者の見守りができている
- ・多世代の適度な交流がある
- ・オープンな運営がされている

町内会組織



●町内会の役割

- ・良い地域コミュニティのため大学・企業・NPO と連携
- ・オープンな運営、情報公開
- ・デジタル化（LINE・SNS・キャッシュレス）
- ・子ども向けの活動を行い子どもから大人の参加につなげる
- ・会員ニーズに対応し、力を入れる事業とそうでないもののメリハリのある運営

企業・事業者



●事業者の役割

- ・町内会に協力
- ・企業のノウハウを提供する
- ・災害時の人材・場所の協力
- ・コミュニティの場の提供

地域住民



●地域住民の役割

- ・町内会の活動について理解
- ・積極的に情報を得る
- ・町内会の行事や取組に積極的に参加
- ・特技やできることを生かした参加

●行政



- ・町内会が地域コミュニティの中核として他の団体・組織との連携を支援、コーディネートする
- ・デジタル化の支援 電子回覧板、集金システム（キャッシュレス）など
- ・町内会の情報発信や情報公開の専門的な情報のアドバイス
- ・人材発掘のための取組事例の紹介
- ・空き家活用などのリノベーション費用等の支援